

火山噴火への対応策

- 有珠山・三宅島の経験から -

施策の効果等

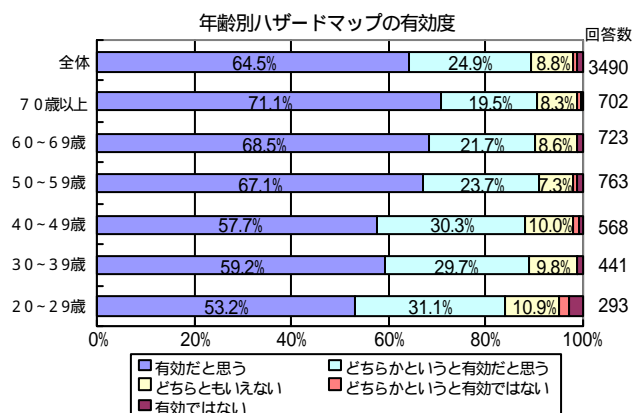
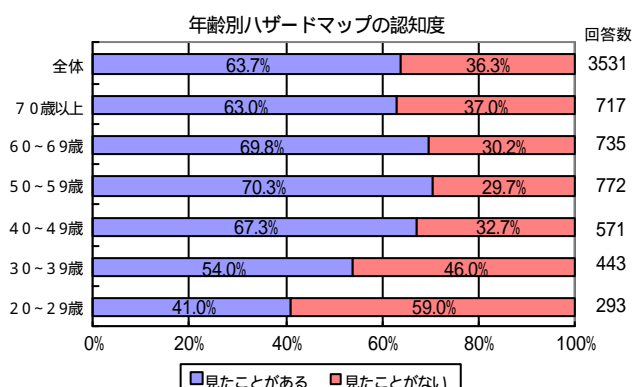
対象： 【火山ハザードマップの作成・公表の促進（H4～）】 河川局砂防部
 【気象庁から発表される火山情報の提供（S40～）】 気象庁

視点： 火山ハザードマップ、火山情報は火山噴火への対応策として適切に効果を発揮しているのか
 既往の対応策の問題点と課題は何か

【火山ハザードマップの作成による主な効果】

火山ハザードマップの必要性 → 認知度 2 / 3 (64%)
 火山ハザードマップの効率性 → 理解度約 9 割 (87%)
 火山ハザードマップの有効性 → 有効度約 9 割 (89%)

火山ハザードマップ作成・公表により、住民の防災意識の高揚に寄与しており、火山噴火への対応策としての効果を発揮している。



【火山情報の提供による主な効果】

平成12年有珠山噴火

・噴火前に避難を完了 → 犠牲者ゼロ
 ・火山活動の状況に応じた規制区域内での社会活動の実施 → 漁業(ホタテ養殖)被害の軽減
 交通の早期回復

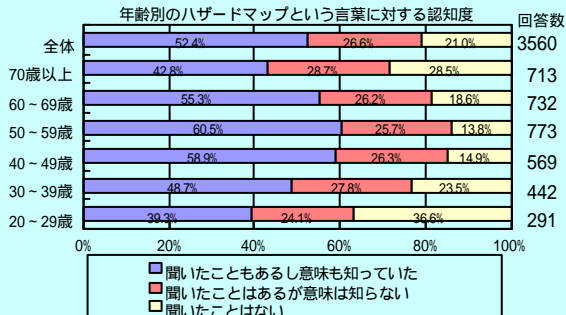
平成12年三宅島噴火

・活動の初期段階での迅速な避難 → 犠牲者ゼロ

火山情報の提供は、住民の迅速な避難等に寄与しており、火山噴火への対応策としての効果を発揮している。

主な課題

火山ハザードマップは若年者ほど認知率が低い傾向にある。自然災害経験者の認知率は高いが、時間の経過により防災意識の薄れがみられる。



火山ハザードマップに記載されている発生の恐れがある火山現象の種類までを理解している住民は少ない。

火山ハザードマップを保管しているのは約半数

防災活動が的確に実施されるためには、火山情報の高度化が必要

火山の活動特性・過去の災害履歴等に関する知識が必要

河川局砂防部・気象庁連携による効果的な対応

今後の対応方針

認知率を上げるための工夫 (情報提供手段の工夫)。継続的な防災教育、PRの実施。
地域防災計画書への掲載を推進

理解度を上げるための工夫
目的に応じて活用しやすい各種マップ (大縮尺マップ等) の作成

必要なときに役立つ工夫 (情報提供手段の工夫)
関係機関、団体等と連携を深め、マップの更なる活用を図る

わかりやすい指標 (火山活動度レベル) の導入

地元防災機関、地域住民の防災意識の高揚
防災教育、防災対策への参画等、関係機関との連携施策の実施

(平常時)

火山情報や火山ハザードマップの内容を防災担当者や住民が正しく理解するための防災教育の推進

火山情報や火山ハザードマップを活用した防災訓練の実施

(噴火へ向けて)

火山情報への火山活動度レベルの導入や火山ハザードマップの整備

防災関係機関や観光業者との連携による火山情報や火山ハザードマップの活用
防災・避難計画の立案や防災対策の促進

(噴火時)

火山活動状況に対応した火山情報及び火山ハザードマップの提供